

## 〈シンポジウム報告〉

中国の格差、日本の格差 — 格差社会をめぐる日中共同シンポジウム —

### 〔社会発展過程中貧富分化問題と対策研討会〕

一橋大学社会学研究科長 渡辺 雅男

二〇〇八年五月一七日と一八日の二日間、一橋大学社会学部・社会学研究科と中国清華大学人文社会科学学院、中国社会科学院政治学研究所は兼松講堂をメイン会場に、本館二一教室を分科会会場に「中国の格差、日本の格差 — 日中共同シンポジウム」を開催した。激しい経済成長のなかで貧富の格差拡大に苦悩する中国、失われた一〇年の経済不況を社会的な格差拡大で乗り切ろうとする日本、ともに抱える格差社会の諸問題を日中の社会学者が協力して解明に取り組もうというのがこのシンポジウムの狙いであり、また主旨でもある。

このシンポジウムには、日本側からは渡辺雅男・一橋大学社会学研究科長を含む一六名の教員、中国側からは張再興・清華大学校務委員会副主任・副学長および李強・人文社会科学学院院长を含む九名の清華大学教員、王一程・中国社会科学院政治学研究所長を含む三名の所員が参加し、大規模な国際シンポジウムとなった（後掲のプログラムを参照）。また、社会学部が三年連続で開いている連続市民講座の一環として位置づけられた本シンポ

ジウムは、市民、学生、内外の専門家を聴衆に迎え、開かれた学術シンポジウムとしてのユニークな社会的貢献の実をも示した。

開会初日（一七日）の午前一〇時に始まった開会セッションでは、日本側からは西村可明・一橋大学副学長、中国側から張再興・清華大学副学長、王一程・政治学研究所長が挨拶に立ち、このシンポジウムが一橋大学と清華大学および社会科学院との今後ますますの学術交流の発展につながることをの期待が表明された。その後、参加者は二日間にわたり四つの分科会に分かれ、日本と中国が直面する社会的格差の現状と対策を報告し、議論を交わした。メイン会場で開かれた第一セッションでは、日中の社会的格差について主に構造的視点からの報告が行われ、分科会会場で開かれた第二セッションでは、格差社会における価値観とモラルの問題が話し合われた。シンポジウム第二日目の一八日は、メイン会場の第三セッションで格差と政治状況が取り上げられ、第四セッションでは、格差社会を克服する理念として市民社会論が検討された。総じて密度の高い学術討議が交わされ、日中学术交流の大きな成果を後に残した。

このシンポジウムの開催には、もうひとつの狙いが隠されている。それはこのシンポジウムが本学社会学部・社会学研究科と清華大学・人文社会科学院との交流協定の締結を視野に入れた学术交流の第一弾であるという点である（中国社会科学院とはすでに本学は学術交流協定を締結している）。近年目覚ましい成果をあげて中国社会学界をリードしている清華大学・人文社会科学院は本学社会学部・社会学研究科にとっては最高の良きパートナーである。本シンポジウムが成功裏に幕を閉じたことを受け、両者は交流協定締結へ向け、共同歩調をとっていくことを改めて誓い合った（その後二〇〇八年一月、両者は部局間交流協定を締結した）。

## プログラム

開会セッション「趣旨説明・挨拶」

司会・趣旨説明 渡辺雅男（一橋大学社会学研究科長）

挨拶 一橋大学 西村可明（一橋大学副学長）

清華大学 張再興（清華大学校務委員会副主任・副学長）

中国社会科学院 王一程（中国社会科学院政治学研究所長）

（通訳 李全鵬・尤維芬）

第一セッション「格差のなかの社会構造」

司会 児玉谷史朗（一橋大学社会学研究科教授）

第一報告 町村敬志（一橋大学社会学研究科教授）

現代日本における格差の構造

第二報告 李強（清華大学人文社会科学学院院长）

中国社会階層変化の新動向

第三報告 石倉雅男（一橋大学経済学研究科教授）

日本における非正規雇用の増加と所得格差の拡大

第四報告 朱安東（清華大学マルクス主義研究センター講師）

グローバルバリエーションにおける中国の貧富格差

コメンテーター

（日本側） 渡辺雅男（一橋大学社会学研究科長）

（通訳 史文華・ウリジャ）

第二セクション「格差社会における価値観とモラル」

司会 河野理恵（一橋大学社会学研究科専任講師）

第一報告 孫歌（一橋大学社会学研究科客員教授）

沖繩認識の視座について

第二報告 艾四林（清華大学人文社会科学学院副院長）

現代中国の大学生のモラル意識

第三報告 加藤哲郎（一橋大学社会学研究科教授）

戦後日本の政治意識

第四報告 趙甲明（清華大学マルクス主義研究センター副主任）

貧富の格差と社会の公平

コメンテーター

（日本側） 嶋崎隆（一橋大学社会学研究科教授）

(中国側) 王雯姝(清華大学マルクス主義研究センター副主任)

(通訳 馮 雷・李海燕)

第三セッション「格差と政治状況」

司会 三谷孝(一橋大学社会学研究科教授)

第一報告 王一程(中国社会科学院政治学研究所長)

中国における政治発展のモデルとルートについて

第二報告 渡辺治(一橋大学社会学研究科教授)

「構造改革」政治と格差・貧困

第三報告 楊海蛟(中国社会科学院政治学研究所研究員)

社会公正——政府の責任

第四報告 田谷聡(一橋大学国際・公共政策大学院教授)

地域間格差と地方財政調整

コメンテーター

(日本側) 浅見靖仁(一橋大学社会学研究科教授)

(中国側) 陳紅太(中国社会科学院政治学研究所所長補佐)

(通訳 李全鵬・尤維芬)

第四セッション「格差社会の克服——市民社会をめざして」

司会 林大樹（一橋大学社会学研究科教授）

第一報告 何建宇（清華大学人文社会科学学院政治学部講師）

中国市民社会の理論的探求と実証研究

第二報告 高田一夫（一橋大学社会学研究科教授）

日中共同の市民社会指標について

第三報告 韓立新（清華大学人文社会科学学院哲学学部准教授）

市民社会と中国の発展問題

第四報告 渡辺雅男（一橋大学社会学研究科長）

日本における市民社会論の系譜

コメントイター

（日本側） 猪飼周平（一橋大学社会学研究科准教授）

（中国側） 韓冬雪（清華大学人文社会科学学院教授）

（通訳 史文華・ウリジャ）

総括セッション「これまでの論点——今後の課題」

司会 渡辺治（一橋大学社会学研究科教授）

発言者

(中国側) 李強(清華大学人文社会科学学院院长)

韓冬雪(清華大学人文社会科学教授)

(日本側) 高田一夫(一橋大学社会学研究科教授)

渡辺雅男(一橋大学社会学研究科長)

(通訳 馮 雷・李海燕)

### 第一セッション報告

第一セッションでは格差社会の構造的実態がさまざまな角度から解明された。

まず、第一報告(町村敬志「現代日本における格差の構造」)は、戦後日本の格差構造について一九七〇年代を境に質的な変化が見られることを指摘し、一九八〇年代以降の新たな格差拡大の現状を全国規模、東京都内について詳細なデータを使って分析しつつ、このような格差現象をどのように理解したらよいか、一つの考え方を提起した。

これに対し、第二報告(李強「中国社会階層変化の新動向」)は、現代中国にあって改革開放以降、階層構造の「定型化」の現象が出現したこと、これは一体的な利害構造の「碎片化」が同時進行している結果であることが指摘され、社会変動の中から新たな社会構造が姿を現しつつある状況が大胆に示された。また、この第二報告では中国中産階層の現状についても検討が加えられ、その興味深い特徴(全人口に占める規模の小ささ、独立自営層を中心とした雑多な集団的性格など)が指摘された。

第三報告(石倉雅男「日本における非正規雇用の増加と所得格差の拡大」)は、近年の日本における所得格差の

実態がさまざまな官庁統計を用いて明らかにされた。報告は、年間所得の要因分解という手法により、一九九〇年代以降の所得格差の拡大が正規雇用と非正規雇用のグループ内格差の拡大よりも、両グループ間の格差拡大によって説明されること、またその背景には雇用者責任を放棄して非正規雇用に頼ろうとする経営者側の戦略があることを明らかにした。

第四報告（朱安東「グローバルゼーションにおける中国の貧富格差」）は、市場経済の歴史のなかで貧富の格差がどのように拡大したのかを長期的なスパンで考えることから議論を開始し、中国経済の成長構造に潜む固有の問題が貧富の格差拡大に影響していることを指摘しつつ、所有制度の変化や労働市場の非正規化が格差拡大の直接的要因ではないかと問いかけた。報告は、政府による対策にも注目しながら、更なる提言を積極的に行って、これ以上の格差拡大を阻止することが必要であることを述べて結論とした。

以上、四報告とも、実態と現状の解明、その要因分析、政策的対応などに配慮した充実した内容であった。

## 第二セッション報告

第二セッションのタイトルは「格差社会における価値観とモラル」であったが、報告はそのテーマを包括するだけではなく、そこからより開かれた対話へと内容が展開していった。

まず、第一報告（孫歌「沖繩認識の視座について」）では、沖繩と本土の格差問題は、その精神構造において世界の格差問題に通じるものがあり、格差をなくすためには沖繩の知識人が展開している運動「マルイフイ」により新しい価値観やモラルを構築することが必要であり、そしてこの精神構造の変革が東アジアに共有されるものでなければならぬことが指摘された。



第二報告（艾四林「現代中国の大学生のモラル意識」）は、中国社会の市場経済の進展とともに成長してきた現在の大学生は「ポスト八〇大学生」や「一人っ子大学生」という呼び方で呼ばれており、新しい価値観をもつ世代として中国社会において認識されているという紹介があった。また大学内の学生間の格差問題にも言及し、学生の出身家庭の違いによる職業選択や生活態度における価値観の違いを、調査結果から浮き彫りにした。

第三報告（加藤哲郎「戦後日本の政治意識」）は、「豊かさを抱きしめて」というサブタイトルのもと、まず戦後から現在までの「豊かさ」の指標の変遷を概観し、次に、現在日本における「豊かさ」は八つの動詞化された「活動領域」指標によって把握されていること、つまり国民生活の重点が衣食住といった基本的な分野に加えて、「遊ぶ」「学ぶ」「交わる」といった自由時間の活用と密接に関連する分野に広がりを見せており、「豊かさ」を多面的にとらえることが必要になっていることを指摘した。

第四報告（趙甲明「貧富の格差と社会の公平」）は、現在の中国の都市部と農村部の収入格差を具体的数字で示し、その二元構造と同時に都市部における潜在的な二元構造も指摘しつつ、社会機会の不平等は主に以下の四つの分野、すなわち教育機会、就職機会、医療と社会保障、コネ利用などの不正行為に顕著に表れていることを示した。政府が実施する「西部大開発戦略」は格差是正のための大規模なプロジェクトであるが、実際には資金は自然に東南部へと流れていくことが指摘された。これは市場論理が大きく作用していることの結果であり、従って中国の貧富格差の根本的な原因は市場経済にあり、格差の解決策としては社会主義制度の優越性によって社会公平と社会正義を実現するほかないということが強調された。（この項は河野理恵が執筆）

### 第三セッション報告

第三セッションでは「格差と政治状況」が話し合われた。

第一報告(王一程「中国における政治発展のモデルとルートについて」)では、「中国的な特色をもった社会主義的民主政治」をいかに実現・達成すべきか、その具体的方策が議論された。その歴史的出发点である一九七八年の改革開放以来、民主化の課題は、社会主義的民主政治の制度化、規範化、プロセス化の促進であることがまず主張されたが、それによれば、現状改革のポイントは、市場経済のもたらず弊害への取り組み、立法・行政の一体化による議行合一の完備、直接選挙による政治参加のいっそうの促進、人民代表大会の権力行使の制度化・規範化、公民の民主的権利と権益についての制度的保障、民族区域の自治制度の充実などである。報告は最後に、政治改革の目標が中国的特色をもった社会主義現代化にあることを中国が近代化にあたって課せられた歴史的條件から説明した。

第二報告(渡辺治「構造改革」政治と格差・貧困)は、小泉政権のもとでの「構造改革」政治を新自由主義政治の日本的な現れととらえ、それがもたらした社会的諸結果の特殊性に焦点を当てた。とくに、日本では福祉国家に代わって、社会統合の安定を支えてきた企業社会統合と地方の自民党利益誘導型政治が構造改革によって容赦なく改変され、しかも非福祉国家であったが故に脆弱であった社会保障制度が構造改革のもと急速度に解体を強行された結果、新自由主義の帰結として生ずる貧困化と格差の増大が、極めて破壊的な社会問題のかたちで顕在化し、同時に地方の衰退・破綻というかたちでも現われたのである。

第三報告(楊海蛟「社会公正——政府の責任」)は、社会的公正を確保するうえで政府の責任が大きいことを主張し、経済と社会の領域において政府が果たすべき公平性の機能を五つに整理した。第一は、「健全な収入配分制度の確立」であり、それには当初配分から再配分(援助的、補償的、保険的、公正的な再配分)までさまざまな

領域で公平性を確保することである。第二は、「社会保障制度の健全化」であり、第三は「管理システム」、第四は「公正な市場の確立」であり、第五は「教育の公正」の確保である。こうしたさまざまな分野に対する政府介入を通して、市場経済が達成できない社会的不公平を是正することが可能となる。

第四報告（田谷聡「地域間格差と地方財政調整」）は、地域間格差の一つである税収格差を取り上げ、その是正のために採られてきた国（中央政府）から地方公共団体（地方政府）への地方交付税と国庫補助金の交付といった政策に近年変化がみられること、その過程で、地方税自体の偏在是正が課題として位置づけられ、都市部（東京）から地方部への財源移転という、地方政府同士の政府間関係の問題へと変化してきていることなどを、データや制度改正を通じて説明した。

#### 第四セッション報告

第四セッションでは格差社会の克服の道筋や展望が議論された。

まず、第一報告（何建宇「中国市民社会の理論的探求と実証研究」）は、慈善・公益活動が活発化している中国の現状を取り上げ、それが所得の第三次分配の機能を果たしていること、またそうした社会団体の活動が中国における市民社会成立の鍵を握ることをさまざまなデータをもとに指摘した。

第二報告（高田和夫「日中共同の市民社会指標について―指標の基本的な考え方」）は、報告者がこの間、清華大学と共同で開発に取り組んでいる市民社会指標を踏まえ、その背景となっている市民社会理解を積極的に定式化しつつ、日中両国の社会における公共性の芽生えに市民社会発展の現実的契機が潜んでいることを強調した。

第三報告（韓立新「市民社会と中国の発展問題―中国における市民社会論」）は、公民社会とも訳される一九九

○年代以降の中国市民社会論の議論を取り上げ、その理論的・政治的背景を紹介しつつ、二〇〇七年の私的所有権の承認という政策的転換をどのように社会主義的市民社会の概念と結びつけるかという、中国市民社会論に固有の根本的な問いを提起する。市民社会と階級社会の二重性という観点から「調和のとれた社会」を築き上げるという政策的課題が市民社会の実現にとつてのカギではないかと指摘した。

最後に、第四報告（渡辺雅男「日本における市民社会論の系譜」）は、日本の市民社会論の系譜を三つに分け、経済学的アプローチから社会科学の市民社会論を展開した本学の系譜（大塚金之助と高島善哉）を政治学的アプローチ（C・B・マクファーン）と社会学的アプローチ（T・H・マーシャル）に結びつけることで、格差社会を克服する現代的な市民社会概念の発展が期待できることを主張した。

以上、四報告とも、格差や不平等の現実を踏まえ、それを克服する理念を市民社会のうちに求める点で共通の姿勢を示し、聴衆に強い印象を与えた。